

重点取組事項(第二期中期目標)

①大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出【人材育成】

- 大都市東京を将来にわたって支える有為な人材を確実に育成・輩出
- 各教育機関において求める学生像を明確にし、質の高い学生を確保

②教育研究機関、自治体、企業等、多様な機関との連携【連携】

- 教育研究の成果を活用し、都のシンクタンクとして都が直面する様々な課題の解決に貢献
- 複雑化・高度化する大都市の課題に的確かつ迅速に対応するため、他大学や自治体、企業等との連携・協力を推進

③グローバルな視点に立った教育研究の推進【グローバル】

- 文化や習慣の異なる人々との交流を通じて、広い視野と豊かな受容性をもつ人材を育成
- アジアを始めとした諸外国の大学や研究機関等と連携・協力し、都市に共通する課題について研究

法人を巡る情勢の変化

○グローバル化の更なる進展

○顕在化する大都市課題

○社会情勢の急激な変化

○東京2020オリンピック・パラリンピックの開催決定

二期の主な取組

教育

<首都大>

- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定し、育成する人材像や学習成果等を明確化。全学的教育改革方針の下、質的向上を図る取組を展開
- ・留学・留学生支援策、プロモーション活動、海外の大学との連携の拡充等により、受入・派遣双方の留学生数を大幅に拡大
- ・新たな時代要請に応えるため、工学分野の再編・統合、育成する人材像を分かりやすく伝える学部再編等、教育研究組織の再編案を策定
- ・ラーニング・コモンズの開設など、能動的学習を促進する環境を整備
- ・障がいのある学生のニーズに合わせた組織的な支援を実施
- ・東京2020大会を見据え、ボランティアリーダーとなり得る人材の育成に資するためボランティアセンターを設置し、学生の活動を促進

<産技大>

- ・事業アーキテクトコースの設置など、産業界で求められている起業、事業改革を行うことができる人材を育成する教育プログラムを開発
- ・PBL型教育の推進、ディプロマ・サプリメントの先駆的導入など先進的な教育を展開
- ・文科省事業による他大学や企業との交流、APENのネットワーク拡大やJAIF事業の実施など国内外の機関との連携を強化

<高専>

- ・産業界や都の人材ニーズに的確に対応し、新教育課程を実施するとともに情報セキュリティ及び航空分野の新たな職業教育プログラムを開始
- ・学生がステップアップかつ継続して国際化事業に参加することができる仕組みとしてGCPなど3つのプログラムを構築

研究

<首都大>

- ・総合研究推進機構を設置し、学長裁量枠を活用した戦略的・重点的支援を行うなど世界トップレベルの研究を推進・支援
- ・国際的研究拠点形成を目指す研究センターを設置し、国内外でプレゼンスを向上

<産技大>

- ・実践的な教育手法の研究を推進し、ブレンドッド・ラーニングやルーブリック評価を導入

<高専>

- ・科研費獲得に向けた外部講師による若手教員支援を実施するとともに、研究活動活性化のため新たな研究支援体制を構築

社会貢献

<首都大>

- ・都事業説明会・施策提案発表会の実施やスタートアップ調査制度を効果的に活用し、都連携事業を推進

<産技大>

- ・AIITマンスリーフォーラムの実施等により学修コミュニティを形成し、社会人の学び直しを支援

<高専>

- ・東京2020大会に向けた取組に着手し、地域と協働する体制を構築

その他

- ・社会情勢の変化を踏まえて2大学1高専の特性に合わせた教員人事制度を導入
- ・法人経営の将来を見据え、首都大の学長裁量枠を含む新たな教員定数を設定
- ・教育研究環境に配慮しつつ温室効果ガス排出量の高い削減率を達成
- ・大学・高専連携会議を設置し、GCP、動画コンテスト等を通じ連携を推進
- ・CSIRTの設置、検疫システムの構築など情報セキュリティ対策を強化

第二期中期目標期間（平成23～28年度）の主な実績（首都大）

■ 教育に関する取組 ～本物の“考える力”を身に付けるための教育改革を推進しました～

入学者選抜

■ 意欲ある学生の確保

アドミッションポリシーや本学の特色ある教育研究内容、様々な学生支援等を積極的・戦略的に発信し、**国内外を問わず多数の意欲ある志願者を獲得**しました。

【志願倍率】 (単位：倍)

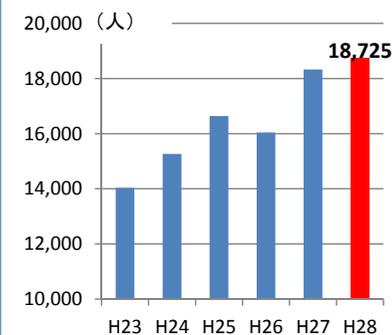
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般選抜	7.43	6.69	7.18	6.59	6.80	6.90
多様な選抜	1.34	1.37	1.28	1.40	1.61	1.71

【主な取組】

- 選抜方法の検証・改善を図り、多くの志願者を継続して獲得（H29一般選抜志願者数は公立で1位、国公立で5位）
- **大学説明会を充実し来場者数記録を更新**するとともに高校訪問数も大幅に増加＜H28：101校、前年度比+32校＞
H28年度からは新たに保護者向け説明会を開催
- 留学生向け情報発信を強化し、**私費外国人留学生入試の志願者数が大幅に増加**＜H28：196名、前年度比+60名＞

【三期中期の方向】アドミッション・センターの設置（29年度）・多様な選抜の拡充（募集人員の30%）

大学説明会来場者数の推移



教育課程・教育方法

■ 教育方針の明確化

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定し、国内外の事象に関心を持ち、都市社会の課題の解決に向けてリーダーシップを発揮する人材の育成に向け、総合的な学士課程教育、実効性の高い大学院教育等を実践しています。

【主な取組】

- ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定し、**育成する人材像や学習成果等を明確化**
- **TA制度の拡充、STAやSAの新設**等により学部生の能動的な学修を促進
- 全学共通科目の再体系化、**総合ゼミナールの開講**など総合的な学士課程教育を実践
- 大都市の活力の源泉となる人材育成を展開（**観光経営副専攻コース等の開設**）
- **多様な学修機会の提供**（AIMS加盟大学との学生交流、生命科学コースの英語教育課程）

【三期中期の方向】全部局のカリキュラムを再構築（30年度）・大学院分野横断型（T字型）プログラム導入

ディプロマ・ポリシー（学士教育課程）

学術研究に裏打ちされた専門分野の基本的な知識・理解及び技術並びに幅広い教養を身に付けさせるとともに、普遍的に有用性を持つ能力を獲得させ、**首都東京の諸課題、我が国や世界の課題の解決に貢献し、広く社会で活躍できる人材の育成**を図る。

■ 国際化の推進

国際的な教育研究環境を構築し、国際化を戦略的に推進するため、「**国際化基本方針**」「**国際化行動計画**」を策定して**全学を挙げた支援策を充実**。受入・派遣双方の留学生が大幅に増加しました。

【主な取組】

- 受入拡大に向けた取組（**短期受入プログラムの拡充**、**宿舍増設**など受入環境整備、留学生向け授業科目等の充実、**海外プロモーションの強化**、東京都の基金事業の推進等）
- 派遣拡大に向けた取組（留学意欲向上策や留学前後研修の充実、交換・非交換型協定の拡充、幅広い経済支援等）
＜**学生交換協定校数（全学）13校(H23)⇒60校(H28)**>

【三期中期の方向】学生の海外派遣・留学生受入れの拡充（受入900人/年・派遣1,350人（三期計））

受入留学生数

派遣留学生数



教育の実施体制

■教育実施体制の強化・環境整備

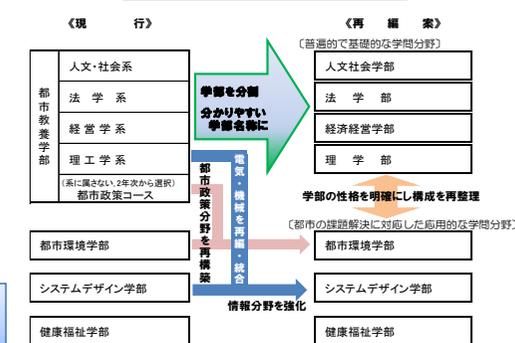
次の飛躍に向け、教育研究資源の集約や先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応えるため、**平成30年度からの教育研究組織の再編案を決定**しました。

【主な取組】

- 工学分野の再編・統合、都市政策科学分野の再構築、都市教養学部4学部への再編とこれに合わせた大学院の再編を柱とする**教育研究組織の再編案を決定（H28）**
 - 大学教育の質保証を確保する体制を強化（**内部質保証に全学的に取り組む体制の整備**、教学データを一元管理するデータベースの構築・H28）
 - 能動的学習を促進する環境を整備（図書館への**ラーニング・コモンズ等の整備**、SAの配置）
- <図書館入館者数 24.3万人（H23）⇒37.4万人（H28）>**

【三期中期の方向】教育研究組織再編（30年度）・教学IRに基づく教学マネジメントサイクルの構築

教育研究組織再編案



教育の質の評価・改善

■教育の質の向上

学生が本物の“考える力”を身に付ける確かな環境の確立に向け、**全学的な教育改革の基本方針「本学の教育改革」を策定し、教育の質的転換を図る取組を推進**しました。

【主な取組】

- 授業改善サイクルを構築**（DPで定める学習成果に関するアンケートで学生の声を授業改善に反映）
- 教育の質の向上に資する取組を積極的に展開（「授業改善ハンドブック」「**シラバス作成のガイドライン**」の発行**共通の成績評価基準の作成**等）
- 首都大学東京教育改革推進事業でトップダウンとボトムアップの双方から教育改革を推進⇒FDセミナー等を通じて**優れた取組成果を学内に波及**

【三期中期の方向】教育改革推進事業でアティブ・ラーニング等を推進・共通の成績評価基準の運用開始（29年度）

授業改善アンケートリーフレット

FDセミナー

障がいのある学生への支援

■支援体制の確立

障がいのある学生が充実した学生生活を送れるよう、**一人ひとりのニーズを反映させた学生支援体制を構築**しました。

【主な取組】

- ダイバーシティ推進室・推進委員会を設置
- 障がいのある学生支援制度を構築**（支援スタッフ制度を導入、障がいのある学生も講演・情報発信、スキル向上のため講習会等を充実）
- 「首都大学東京における障がいを理由とする差別の解消に関する教職員対応要領」を策定

主な支援内容

- ノートテイク（手書き・PC）
- 対面相談
- 授業同席
- 授業資料等のテキストデータ化
- 移動支援
- 授業同席
- 実験及び実習補助
- その他必要と認められる支援

【三期中期の方向】関連部署が連携し、きめ細かな支援体制を整備

学内外における学生活動への支援

■ボランティア活動等への支援

多様な支援メニューを提供し、**ボランティア活動の経験を通じてリーダーシップを発揮する人材を育成**しています。

【主な取組】

- ボランティアセンターを開設し情報提供・相談支援
- 独自のプログラムを充実**（「スポーツボランティアプログラム」「地域ボランティアプログラム」）
- <東京マラソンボランティア96人参加（高専生含む）>**
- 東京都との連携を推進（「リオリビ」サイト）等に参加「外国人おもてなし語学ボランティア」養成講座開催）

ボランティアセンター Newsletter

【三期中期の方向】東京2020大会におけるボランティアリーダーを育成

第二期中期目標期間（平成23～28年度）の主な実績（首都大）

■ 研究に関する取組 ～「世界の頂点」となり得る研究分野の創成に向けた取組を推進しました～

■ 世界トップレベルの研究の推進・支援体制の整備

重点的に取組む研究分野へ集中的に人的・財政的支援を行うなど、支援の「選択と集中」を実現する制度・体制を整備し、「**世界の頂点**」となり得る研究分野の育成を推進しました。

【主な取組】

- 総合研究推進機構を設置し、研究力の分析等を踏まえた支援を実施
⇒ 先駆的な研究グループに積極的な研究支援、**学長裁量枠等により戦略的に研究資源を配分**
- 学長裁量枠成果報告会等により、研究評価マネジメントの観点でレビューを実施
- 既存組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付け、**国際的研究拠点を目指す部局附属研究センターを設置**
<研究センター設置数：17拠点（H28）>
- 先駆的な研究成果をより明確に国内外に発信**し、本学のプレゼンスを向上
（研究センターのホームページ立上げ、研究広報誌「TMU-Beyond」を刊行、TMU2020）
- ソフト・ハードの両面から研究者の教育研究環境を整備し、研究面のダイバーシティを推進
（ワーク・ライフ・バランス実現のための研究支援制度の導入、一時保育施設の設置）

① 科研費採択実績

（単位：件、百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
件数（新規+継続）	414	410	401	398	422	436
金額（直接+間接）	1,165	1,118	1,127	1,160	1,191	1,230

② 女性教員数・外国人教員数（各年度5月1日現在）

（単位：人）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
女性教員	106	109	112	116	126	130
外国人教員	14	17	21	22	26	27

・交付内定ベース。特別研究員奨励費は除く。

【三期中期の方向】 Top10%論文（10%以上） ・センター外部資金獲得額（H26-28平均比150%）

部局附属研究センター

1 宇宙理学研究センター
2 生命情報研究センター
3 人工光合成研究センター
4 金の化学研究センター
5 言語の脳遺伝学研究センター
6 水道システム研究センター
7 コミュニティ・セントリック・システム研究センター
8 気候学国際研究センター
9 ソーシャルビッグデータ研究センター
10 子ども・若者貧困研究センター
11 金融工学研究センター
12 水素エネルギー社会構築推進研究センター
13 ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター
14 超伝導理工学研究センター
15 エネルギーインテグリティシステム研究センター
16 火山災害研究センター
17 地域共創科学研究センター

研究内容等

■ 社会貢献に関する取組 ～都民生活の質的向上に向けた社会貢献の取組を推進しました～

■ 都政との連携の強化・地域貢献の推進

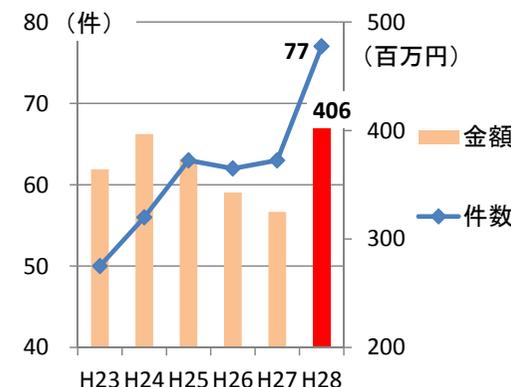
首都東京のシンクタンクとして、都に対して複雑・高度化する大都市課題の解決に向けた提言・提案を行うなど、**新たな都政展開を積極的に支援するとともに、豊かな地域社会づくりへ貢献する取組を推進**しました。

【主な取組】

- 施策提案発表会、スタートアップ調査制度を活用しつつ、東京都各局や関係機関との多様な連携を推進
（航空機用新素材開発、水素関連シンポジウムの実施、子どもの貧困に関する実態調査等）
- 「**地域創生スクール**」「多摩ネクストファーマーズ」「多摩の魅力発信講座」等の地域連携活動を実施
産業労働局の「新事業分野創出プロジェクト」を地元信用金庫と共同運営、**八王子市と包括連携協定を締結（H28）**
- 障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大に貢献
初級障がい者スポーツ指導員資格の取得につながる正課科目の開講
荒川区と共催の車椅子バスケットボール体験講座、荒川キャンパス体育館での**車椅子競技による床損傷状況調査**等

【三期中期の方向】 東京都への施策提案を促進 ・東京2020大会成功等に資する学際的研究（5件）

都との連携事業実施件数・金額



社会貢献

第二期中期目標期間（平成23～28年度）の主な実績（産技大）

■教育に関する取組 ～企業等との連携を推進し、産業界のニーズに応じた高度専門職業人材育成のための教育を展開しました～

入学者選抜

■戦略的な広報活動による学生確保の推進

高度専門職業人材としての資質を有する学生の開拓に向け、**企業等へのPR活動の強化やブランド力向上に向けた広報活動の推進、多様な入試制度の充実**を図りました。

【主な取組】

- ブランド力向上に向けた広報を展開（ロールモデル集の作成、ツイッター等SNSの活用）
<大学説明会実績：23回・216名（H28）>
- 企業等への働きかけを強化（教職員トップ等による企業訪問、地元金融機関と連携したPR）
<企業訪問数：51社（H28）>
- 入試制度を充実（社会人特別入試、単位バンク登録生向け入試、キャリア再開支援入試等）



AIITロールモデル集

【三期中期の方向】 成果を的確に把握し大学の強みを発信

教育課程・教育方法

■実践型教育の更なる推進

産業界のニーズを的確に反映した教育プログラムの新設やPBL教育の充実、グローバル化に対応した教育の展開など、**実践的な教育を一層推進**しました。

【主な取組】

- 専攻横断型の事業アーキテクトコースを設置し、起業・創業等を担う人材を育成・輩出**
<H28修了者中1人起業・2人新規事業立上げ>
- 運営諮問会議の提言を踏まえ全学的にカリキュラムを見直し、PBL教育を充実
- 学修成果等を可視化する**ディプロマ・サブリメント**を先駆的に導入
- 国際コースの設置、グローバルPBLの実施等、グローバルに活躍できる人材を育成



事業アーキテクトコース

【三期中期の方向】 新規事業開発等を担う人材育成カリキュラムの開発

教育の実施体制

■他大学等との積極的な交流による教育研究連携の強化

文科省補助事業を通じて**他大学や参加企業等との交流を深める**とともに、**アジア地域の大学等との国際ネットワークを確立**し、教育研究資源の相互交流を図るなど、**教育研究の連携を強化**しました。

【主な取組】 ○文科省補助事業等による**他大学等との相互交流を通じて教育研究を充実**

- ・enPiT（情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業） **連携大学等 15大学**
- ・次世代成長産業分野高度人材養成プログラム事業 **連携企業・大学等 65団体**
- APEN（アジア高度専門職業人材育成ネットワーク）の創設、JAIF（日・ASEAN統合基金）事業を実施**

【三期中期の方向】 社会情勢等を反映した教育体制の在り方を検討



■研究に関する取組 ～高度専門人材の育成に資する研究を推進しました～

研究

■先進的教育手法の開発

産技大が先駆的に取り組む**PBL型教育をより効果的に実践するための研究を推進**しました。

⇒ 録画授業と対面授業を組み合わせた**ブレンディッド・ラーニングの導入**
成績評価の明確化、客観化を図る**Rubric評価の導入**

■開発型研究の推進

産技大の研究成果から新たな付加価値を創造し、商品化に結びつける開発型研究を推進しました。（「ネットワークサービスプラットフォーム研究所」等の**開発型研究所の開設**）

【三期中期の方向】 教育手法の研究に関する成果の発信

■社会貢献に関する取組 ～専門職コミュニティの形成を支援しました～

社会貢献

■専門職大学院の知見を活かした自治体への政策支援等

産技大の知見を活かし、中小企業振興政策への支援や、自治体職員の人材育成、中小企業への技術相談の実施等、**都連携・産学公連携の取組を推進**しました。

■社会人リカレント教育と専門職コミュニティの形成支援

社会人のキャリアアップや高度専門職業人の人的交流・相互研鑽の活性化を図る場を提供・充実する等、**専門職コミュニティ形成支援を推進**しました。

【AIITマンスリーフォーラムの参加者数】 (単位：人)

H23	H24	H25	H26	H27	H28
1,423	2,103	1,721	1,317	1,154	1,333

【三期中期の方向】 学修コミュニティの一層の充実

第二期中期目標期間（平成23～28年度）の主な実績（高専）

■教育に関する取組 ～産業界のニーズに応える新たなカリキュラムを展開し、世界で活躍できる技術者を育成しました。～

教育課程・教育方法

■新たな教育課程の展開

技術革新や産業界のニーズを踏まえ、カリキュラムの見直しや新たな職業プログラムの導入等、**ものづくり技術者育成に向けた教育内容の充実**を図りました。

【主な取組】

- 産業界や東京都のニーズに応える職業教育プログラムを開始（H28）
（情報セキュリティ技術者育成プログラム、航空技術者育成プログラム）
- JABEE受信やエンジニアリング・デザイン教育、アクティブ・ラーニングの導入を視野に入れた**新教育課程の策定**、学習環境整備
- キャリア支援教育を充実、体系化（キャリア支援センターの設置、**女子学生向け・低学年向けキャリア支援教育の充実**）

情報セキュリティ技術者育成プログラム



航空技術者育成プログラム



■国際化の推進

国際的に活躍できる技術者を育成するため、学生のレベル等に応じた**体系的な海外派遣プログラムを構築し、学生の海外派遣を拡充**しました。

【主な取組】

- ステップアップかつ継続して参加可能な仕組みを構築
- ・**グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）**
（2大学1高専が連携して海外フィールドワーク等を実施）
- ・**海外インターンシップ（海外IS）**
（日系企業海外事業所等でのIS）
- ・**グローバルエンジニア育成プログラム（GEP）**
（語学研修、現地工場等を訪問）



海外インターンシップ

【三期中期の方向】 新たな職業教育プログラム、海外派遣プログラムを展開

■教育の質の評価・改善

学生が学習到達度を自己評価し、その結果を授業改善に活かす仕組みを構築する等、**教育の質の改善の取組を推進**しました。

【主な取組】

- 自己点検・評価を本格実施するとともに企業経営者等からなる運営協力者会議による外部評価を導入
- 学習到達度を評価する仕組みを校務支援システム内に構築し**、評価結果を活用して授業改善を実施

実施目標	評価（ルーブリック）			
	理想的な到達レベルの目安(数値)	標準的な到達レベルの目安(数値)	許容範囲の到達レベルの目安(数値)	不満足な到達レベルの目安(数値)
1 不安定な状況下での応用問題が解ける。	5	4	3	2
2 総合能力に関する基礎問題が解ける。	5	4	3	2
3 ひずみエネルギーに関する基礎問題が解ける。	5	4	3	2
4 柱の圧縮に関する基礎問題が解ける。	5	4	3	2

【三期中期の方向】 ルーブリックの導入など学習到達度評価の充実

教育の実施体制

学生支援

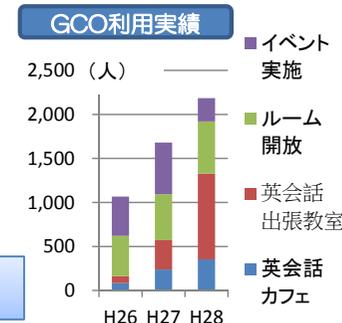
■学生生活への積極的支援の展開

学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるよう学習・進路選択や課外活動への支援等、**学生生活への積極的な支援を展開**しました。

【主な取組】

- スチューデントアシスタント制度の整備
- 課外活動の経費助成の実施
（**未来工房・未来工房ジュニア**による支援
⇒ロボットコンテスト等への参加）
- 学生の英語学習支援を強化
（**国際交流ルーム（GCO）の設置**）

【三期中期の方向】 経済的支援の充実



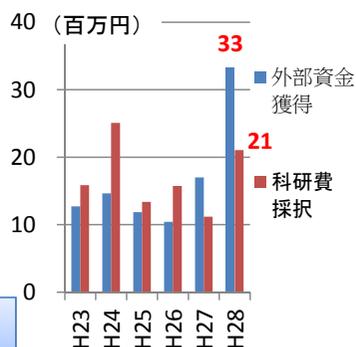
■研究に関する取組 ～ものづくり人材の育成に資する研究を推進しました～

■高専の研究活動への支援を強化

高専における研究活動の位置付けを明確にし、**外部資金獲得に向けた支援を強化**し、新たな研究支援体制を構築しました。

- 外部講師を招き、科研費獲得に向け若手教員を支援
- 教育手法の研究成果を授業活動で実践

【三期中期の方向】 若手教員への支援充実



研究

■社会貢献に関する取組 ～地域と連携して、ものづくり人材を育成しました～

■都のものづくり教育の中核としての社会貢献推進

東京都や区市町村、地域の小中学校と連携する等、大人から子供に至るまで、広く地域における**「ものづくり人材育成」の機運の醸成**を図りました。

- 東京2020大会を見据えて、車椅子利用者の視点に立って、地元中学校と連携し、**「快適環境マップ」を作成**

■社会人リカレント教育の推進

ものづくり技術者のスキルアップに向けた講座の開講など、**社会人技術者の再教育ニーズに応える取組を推進**しました。

【三期中期の方向】 社会人を対象とした情報セキュリティ講座を開始

社会貢献

第二期中期目標期間（平成23～28年度）の主な実績（法人）

■法人運営の改善に関する取組 ～将来を見据えた戦略的な法人経営を推進しました。～

戦略的組織運営等

■戦略的な組織運営の展開／事務体制の充実

法人理事で構成される理事会の設置等、理事長・学長・校長のリーダーシップの下、**戦略的な法人運営を展開するマネジメント体制を強化**するとともに、**法人運営を支える事務組織の体制整備・機能強化**を進めました。

【主な取組】

- 主要課題の理事会等での審議・検討を通じ、法人全体の改革を推進（教員組織定数の見直しや首都大教育研究組織の再編成案の検討）
- グローバル化等社会情勢の変化に応じた事務組織の体制を強化（国際化に対応した組織の整備、URA職の設置等研究支援体制の強化、キャリア支援課の再編等学生支援体制の充実）

【三期中期の方向】重点事業の進捗管理、中長期的な視点で財政運営

教員人事制度等

■教員人事制度の改善・充実

質の高い教育研究の実現に向けて、新たな教員人事制度の導入、将来を見据えた教員定数の設定など、**教育研究体制の見直しを推進**しました。

【主な取組】

- 将来を見据えた法人経営の検討にあわせ、**新たな教員定数を設定**（教員定数の見直し、学長裁量枠の新設）
- 教育研究の更なる活性化に向けた新たな人事制度の創設（**各学校の特性にあわせた人事制度の導入**、研究重点教員支援制度、特別栄誉教授等制度の新設）

【三期中期の方向】制度の成熟度や社会情勢を踏まえた改善

■財務運営の改善に関する取組

財務運営の改善等

■法人運営の自律性向上に向けた収入確保策の推進

外部資金の獲得など収入確保の取組を推進するとともに、経費節減等により生じた剰余金を有効活用し、**教育研究の質の維持・向上に取り組みました。**

【主な取組】

- 外部資金獲得に向けた取組（研究重点教員支援制度の新設、研究支援体制の整備等）により第二期中期期間中の外部資金獲得目標等を達成
<H28：外部資金実績 17.4億円（目標額 16億円）>
- 剰余金運用益を活用した奨学金制度創設
- 庶務業務のシステム化による業務の効率化や定員管理の適正化等

【三期中期の方向】寄附金増収に向けた取組強化

■情報の提供に関する取組

情報提供等

■情報セキュリティ対策の徹底

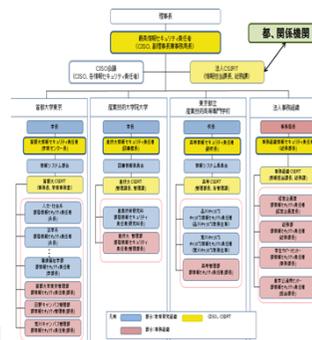
検疫システムの構築・標的型メール訓練・**情報セキュリティ専門組織CSIRTの設置**等、**個人情報保護・情報セキュリティ対策の強化**を図りました。

【三期中期の方向】インシデント対応体制の向上

■戦略的広報の展開

認知度向上に向け、HPリニューアル・全国紙一面広告、学校の新たなマークの策定等、**効果的な広報活動を推進**しました。

【三期中期の方向】法人経営情報の発信



情報セキュリティ体制

■その他業務運営に関する取組

環境への配慮

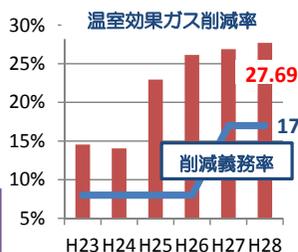
■エコキャンパス・グリーンキャンパス化の推進

快適な教育・研究環境にも配慮しながら、**エコキャンパス・グリーンキャンパスの取組を推進**し、都条例による温室効果ガス排出量の削減義務率を大幅に上回り達成しました。

【主な取組】

- ・省エネルギー効果の高い機器への更新
- ・エネルギー使用状況を考慮した設備運転の見直し
- ・教職員・学生への省エネ意識啓発活動の充実
- ・「多摩の里山学」で松木日向緑地を教育に活用

【三期中期の方向】温室効果ガスの着実な削減



2大学1高専連携

■2大学1高専の連携の推進

2大学1高専間の連携を深めつつ、法人としての強みを発揮するため、大学・高専連携会議を設置し、**2大学1高専連携に係る取組を検討・推進**しました。

【主な取組】

- ・**グローバル・コミュニケーション・プログラム (GCP)**
2大学1高専の学生が連携して海外フィールドワーク等を実施
- ・**「補助教材動画コンテスト」**
2大学1高専の教職員や学生が連携して動画を作成

【三期中期の方向】海外交流プログラム等の実施



補助動画コンテスト